

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

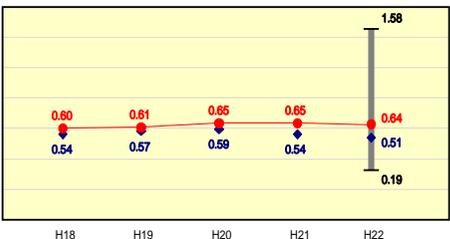
人口	14,748	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
人口	58,78	km ²	実質赤字比率	-	%
人口	7,905,437	千円	実質赤字比率	8.2	%
人口	7,355,598	千円	将来負担比率	-	%
人口	449,757	千円	将来負担比率	-	%
人口	3,925,571	千円	市町村間型	H18 -1 H19 -1 H20 -1	
人口	6,086,686	千円	(年度毎)	H21 -1 H22 -1	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.64]

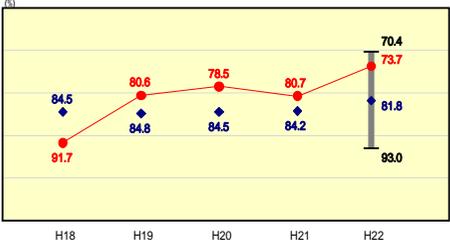
類似団体内順位 12/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析欄
比較の規模の大きい事業所が集積していることや、人口増加を続けていること、高齢化率の上昇が緩やかであること（老年人口割合が高い順で県内77市町村中76番目）などから、財政基盤は比較的安定しており、類似団体平均をやや上回って推移している。一方で、経済情勢の変動の影響を受けやすく、個人・法人町民税収がやや不安定となる年度もある。今後も、平成16年3月に策定した自律協働のまちづくりに沿った歳入確保、歳出縮減に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [73.7%]

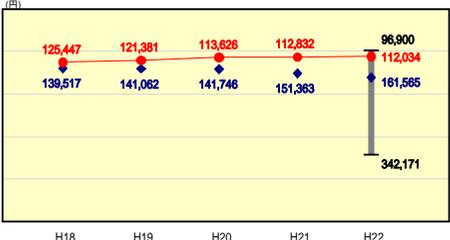
類似団体内順位 2/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析欄
公債費は、平成18年度にピークを迎えた後減少傾向となっていることに加え、平成21年度には454百万円の繰上償還を実施したことにより大幅に減少している。経常経費も、自律協働のまちづくり推進計画に沿った縮減策（人件費は10年間で職員数10%減など）の成果により、大幅に減少している。また、町税は平成18年度から安定して伸びており（平成22年度は対18年度で292百万円、15.7%の増）、これらを主因として類似団体平均と比べ、高い弾力性を保っている。今後も、自律協働のまちづくり推進計画に沿った取り組みを継続し、現在の水準を維持するよう努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,034円]

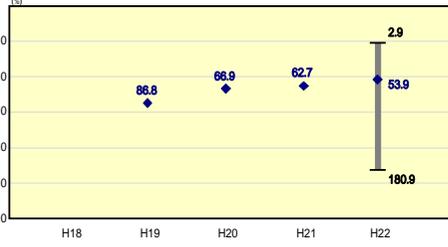
類似団体内順位 2/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
平成16年3月に自律協働のまちづくり推進計画を策定し、人件費や物件費などについて、縮減に取り組んでいることから、類似団体平均の額を下回る水準で推移している。人件費は10年間で職員数10%削減を掲げ、人員削減や手当をはじめとした給与制度の見直しなどに取り組んでいる。物件費はゼロベースで見直し抑制を継続しているが、平成19年度から消防団へ配備する小型ポンプ積載車を継続的に更新していることなど、一時的な増加要因がある。経常的な費用、特に電算委託などの大きな割合を占める費用については、さらに見直しを進めていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

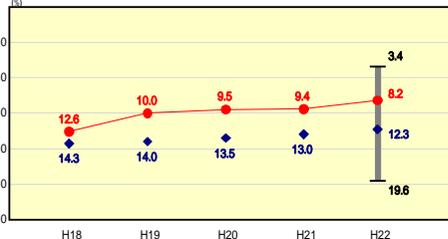
類似団体内順位 1/46 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析欄
将来負担すべき費用に対し、充当可能な基金などの財源が上回っているため、算定されていない。今後も、適正な公債費管理や計画的な基金積立などを継続し、健全財政の堅持に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.2%]

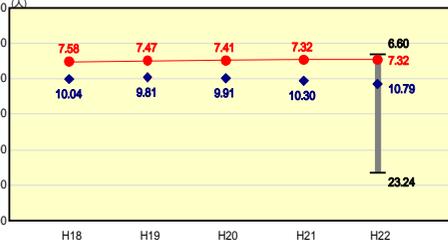
類似団体内順位 6/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
第3次から第4次にかけての長期振興計画に基づく適量・適切な事業実施により、類似団体平均を4ポイント程度下回って推移しており、公債費自体も、平成18年度をピークに減少に転じている。その一方で、平成21年度から数年度に渡り、中学校建替事業やまちづくり交付金事業などの大型事業を計画的に実施していることから、平成27年度からの比率は上昇に転じ、当面の間は現在よりやや高い水準で推移すると予想される。今後も、事業の緊急度や必要性を精査の上、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.32人]

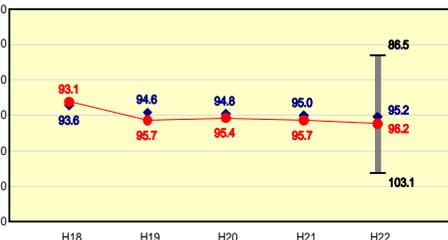
類似団体内順位 4/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析欄
平成16年3月に自律協働のまちづくり推進計画を策定し、10年間で職員数10%削減を掲げ、組織及び事務の簡素・合理化や職員の資質向上などに取り組み、定員管理の適正化に努めている。「集中改革プラン」による計画策定前より取り組みを始めており、そうした他団体に先駆けた取り組みにより、平成22年度では類似団体平均を3.47人下回っており、大きな成果を挙げている。今後も、上記計画の目標達成に向け、定員管理の適正化に取り組んでいく。

給与水準（国との比較） ラスバイレズ指数 [96.2]

類似団体内順位 29/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレズ指数の分析欄
平成16年3月に自律協働のまちづくり推進計画を策定し、給与の適正化を掲げ、人員削減に合わせて、給与制度の見直しなどに取り組んでいる。そうした、他団体に先駆けた取り組みの成果により、類似団体平均と比べて大幅に下回っている。今後も、上記計画の目標達成に向け、効率化に取り組んでいく。